

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課		■担当係	行政経営係
■評価事業名称	第三セクター適正化事務			
■事業開始年度	平成12年度			
■評価事業コード	010100 - 015	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	01 効果的かつ効率的な行政経営の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	第三セクター等の抜本的改革等に関する指針(総務省)			
■関連計画の名称	第三セクター見直し方針(平成13年1月)			
■事業の目的と概要	公的関与のあり方を明確にし、各法人がまちづくりにおける第三セクターの機能を充実し、自立的かつ効果的な運営ができるようにする。第三セクターの各法人における機能の再検討、統廃合等の見直し、まちづくりにおける方向性と公的関与のあり方についての検討。経営状況の取りまとめ報告及び情報公開。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成29年度事業計画	平成29年度事業量実績
01	第三セクター適正化事務(検討委員会等)	北上市出資法人	○第三セクター検討委員会(庁内組織)での分析・検討 ○政策評価委員会出資法人等協働評価専門部会での評価(1~2社) ○第三セクター4社(株式会社)の経営状況をホームページで公表	○第三セクター検討委員会(庁内組織)での分析・検討 ○政策評価委員会出資法人等協働評価専門部会での評価(1~2社) ○第三セクター4社(株式会社)の経営状況をホームページで公表
02	出資等法人の各種調査等事務	北上市出資法人	○総務省調査回答1件ほか、各種調査への対応	○総務省調査回答1件ほか、各種調査への対応

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費	5	23	15	16	
人件費	315	1,340	1,276	1,068	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	320	1,363	1,291	1,084	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
01	第三セクター検討委員会開催回数	2回	1回	1回	1回	
02	債務超過解消法人数(債務超過法人数)	0社(0社)	0社(0社)	0社(0社)	0社(0社)	各年度末(3月31日)現在の債務超過解消法人数
03	委員会1回当コスト	160千円	1363千円	1291千円	1,084千円	
04	1社当たりコスト	32千円	273千円	259千円	217千円	H21から5社

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

財務状況の改善が必要な法人はあるものの、債務超過となっている法人はない。

問題点・課題等

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- 大きな不利益やリスクが生じる
- ある程度の不利益やリスクが生じる
- 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
- 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

第三セクターの経営状況等の公表については、第三セクター検討委員会での確認を省くこととし、H29年度政策推進会議において当該事務事業は廃止することを決定した。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了